

平成 18 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 株式会社中央経済社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9476

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 山本時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室部長
氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年12月20日

定時株主総会開催日 平成18年12月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	3,202	(△2.4)	362	(7.8)	428	(7.2)
17年9月期	3,282	(1.2)	336	(△16.2)	399	(△10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年9月期	252	(△3.2)	57	78	—	—	8.1	9.6
17年9月期	261	(13.4)	59	65	—	—	9.0	9.3

(注)①期中平均株式数 18年9月期 4,372,760株 17年9月期 4,376,101株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年9月期	12	00	—	—	12	00	52	20.8	1.6
17年9月期	11	00	—	—	11	00	48	18.4	1.6

(注)18年9月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年9月期	4,618	—	3,229	—	69.9	738	57
17年9月期	4,346	—	3,025	—	69.6	691	68

(注)①期末発行済株式数 18年9月期 4,372,760株 17年9月期 4,373,560株

②期末自己株式数 18年9月期 25,704株 17年9月期 24,904株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,636	232	132	—	—	—	—
通期	3,234	422	241	—	—	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円11銭

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照下さい。

1個別財務諸表等
(1)財務諸表
①貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第68期 平成17年9月30日現在		第69期 平成18年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※5	1,645,787		1,903,219	
受取手形		36,290		34,030	
売掛金	※1	782,325		741,346	
製品		422,642		419,316	
商品		96,411		66,972	
材料		2,636		1,154	
仕掛品		52,663		62,682	
前払費用		838		913	
繰延税金資産		23,749		22,915	
未収収益		281		339	
未収入金	※1	12,225		12,281	
短期貸付金	※1	105,524		205,903	
その他		1,350		435	
貸倒引当金		△ 9,846		△ 3,730	
流動資産合計		3,172,880	73.0	3,467,780	75.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
車両運搬具		5,413		6,550	
減価償却累計額		4,381	1,031	4,823	1,726
器具備品		9,493		9,493	
減価償却累計額		6,205	3,288	7,135	2,358
土地			72,800		99,800
有形固定資産合計			77,120		103,885
2 無形固定資産					
借地権			22,200		22,200
電話加入権			1,053		1,053
ソフトウェア			438		318
無形固定資産合計			23,692		23,572
3 投資その他の資産					
投資有価証券			147,516		140,525
関係会社株式			165,942		167,186
出資金			1,900		1,900
繰延税金資産			71,749		58,442
事業保険積立金			68,681		39,492
長期性預金			600,000		600,000
破産更生債権等			5,813		5,522
その他			14,996		13,966
貸倒引当金			△ 4,069		△ 4,069
投資その他の資産合計			1,072,531	24.7	1,022,967
固定資産合計			1,173,343	27.0	1,150,424
資産合計			4,346,224	100.0	4,618,205

科目	期別	第68期 平成17年9月30日現在		第69期 平成18年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	288,929		293,534	
買掛金	※1	513,016		565,164	
未払金	※1	36,218		31,255	
未払法人税等		65,974		97,756	
未払消費税等		5,200		14,126	
未払費用		19,600		20,172	
前受金		87,455		94,715	
預り金		10,320		13,399	
賞与引当金		56,290		54,580	
返品調整引当金		53,051		50,070	
その他		7,402		4,859	
流動負債合計		1,143,458	26.3	1,239,633	26.9
II 固定負債					
退職給付引当金		177,356		148,674	
その他	※1	303		303	
固定負債合計		177,660	4.1	148,978	3.2
負債合計		1,321,118	30.4	1,388,611	30.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	383,273	8.8	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		203,710		-	
資本剰余金合計		203,710	4.7	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金		32,427		-	
2 任意積立金		2,100,000		-	
3 当期末処分利益		312,025		-	
利益剰余金合計		2,444,452	56.2	-	-
IV 其他有価証券評価差額金	※4	2,677	0.1	-	-
V 自己株式	※3	△ 9,007	△ 0.2	-	-
資本合計		3,025,105	69.6	-	-
負債資本合計		4,346,224	100.0	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	383,273	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	203,710	
資本剰余金合計		-	-	203,710	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	32,427	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	2,300,000	
繰越利益剰余金		-	-	316,573	
利益剰余金合計		-	-	2,649,000	57.3
4 自己株式		-	-	△ 9,554	△ 0.2
株主資本合計		-	-	3,226,430	69.8
II 評価・換算差額等					
其他有価証券評価差額金		-	-	3,163	
評価・換算差額等合計		-	-	3,163	0.1
純資産合計		-	-	3,229,593	69.9
負債純資産合計		-	-	4,618,205	100.0

②損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		第69期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		3,282,379	100.0	3,202,885	100.0
II 売上原価		1,896,709	57.8	1,890,063	59.0
売上総利益		1,385,669	42.2	1,312,822	41.0
返品調整引当金戻入額		-	-	2,981	0.1
返品調整引当金繰入額		7,741	0.2	-	-
差引売上総利益		1,377,928	42.0	1,315,803	41.1
III 販売費及び一般管理費		1,041,548	31.8	953,195	29.8
営業利益		336,380	10.2	362,607	11.3
IV 営業外収益		63,742	2.0	66,320	2.1
受取利息	※1	3,394		5,028	
受取配当金	※1	4,364		4,371	
受取広告料	※1	34,601		29,853	
経営指導料		-		16,468	
その他の営業外収益	※1	21,383		10,599	
V 営業外費用		638	0.0	568	0.0
支払利息		622		116	
過年度源泉税追徴額		-		451	
その他の営業外費用		15		-	
経常利益		399,484	12.2	428,360	13.4
VI 特別利益		86,578	2.6	16,545	0.5
貸倒引当金戻入		5,870		6,116	
役員退職慰労引当金戻入		80,708		-	
事業保険積立金取崩益		-		10,429	
VII 特別損失		28,149	0.8	-	-
会計基準変更時差異償却額		24,433		-	
投資有価証券評価損		3,716		-	
税引前当期純利益		457,913	14.0	444,906	13.9
法人税、住民税及び事業税		161,478		178,429	
法人税等調整額		35,382	6.0	13,819	6.0
当期純利益		261,051	8.0	252,657	7.9
前期繰越利益		50,973		-	
当期末処分利益		312,025		-	

③利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第68期 平成17年12月15日	
科目	金額	
I 当期末処分利益		312,025
II 利益処分額		
配当金	48,109	
別途積立金	200,000	248,109
III 次期繰越利益		63,916

④株主資本等変動計算書

第69期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	△ 9,007	3,022,428	2,677	
当期変動額							0		
剰余金の配当					△ 48,109		△ 48,109		
別途積立金の積立				200,000	△ 200,000		0		
当期純利益					252,657		252,657		
自己株式の取得						△ 546	△ 546		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							0	486	
当期変動額合計				200,000	4,548	△ 546	204,001	486	
当期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163	

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、車両運搬具及び器具備品は4年～20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

<p>第68期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>第69期 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,229,593千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第68期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>第69期 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>経営指導料に係る表示方法の変更</p> <p>従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました経営指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他営業外収益」に含まれておりました経営指導料の金額は5,040千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 平成17年9月30日現在	第69期 平成18年9月30日現在																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,225千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 7,890,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,398,464株</p> <p>※3 会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,904株であります。</p> <p>※4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の2,677千円につきましては時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 _____</p>	売掛金	330千円	未収入金	12,225千円	短期貸付金	100,000千円	支払手形及び買掛金	1,106千円	未払金	7,529千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,083千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> </table>	売掛金	268千円	未収入金	12,083千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,571千円	未払金	8,120千円	固定負債(その他)	303千円	受取手形	11,540千円
売掛金	330千円																										
未収入金	12,225千円																										
短期貸付金	100,000千円																										
支払手形及び買掛金	1,106千円																										
未払金	7,529千円																										
固定負債(その他)	303千円																										
売掛金	268千円																										
未収入金	12,083千円																										
短期貸付金	200,000千円																										
支払手形及び買掛金	1,571千円																										
未払金	8,120千円																										
固定負債(その他)	303千円																										
受取手形	11,540千円																										

(損益計算書関係)

第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第69期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">34,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,373千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	34,601千円	その他の営業外収益	7,503千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,175千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	29,853千円	その他の営業外収益	18,203千円
受取利息	1,373千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	34,601千円																
その他の営業外収益	7,503千円																
受取利息	2,175千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	29,853千円																
その他の営業外収益	18,203千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	24,904	800	-	25,704

(注) 自己株式の当期増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第69期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
器具備品	
取得価額相当額	—
減価償却累計額相当額	—
期末残高相当額	—
② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	—
1年超	—
合計	—
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,228千円
減価償却費相当額	2,968千円
支払利息相当額	35千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第68期 平成17年9月30日現在		第69期 平成18年9月30日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
賞与引当金	22,887千円	賞与引当金	22,192千円
その他	861千円	その他	723千円
繰延資産合計	23,749千円	繰延資産合計	22,915千円
 (固定資産)		 (固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	71,644千円	退職給付引当金	60,451千円
その他	1,939千円	その他	148千円
繰延資産合計	73,584千円	繰延資産合計	60,599千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,834千円	その他有価証券評価差額金	2,156千円
繰延税金資産の純額	71,749千円	繰延税金資産の純額	58,442千円
繰延税金資産合計	95,499千円	繰延税金資産合計	81,358千円
2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
その他	0.7%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(1株当たり情報)

第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		第69期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	691円68銭	1株当たり純資産額	738円57銭
1株当たり当期純利益	59円65銭	1株当たり当期純利益	57円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第 6 8 期		第 6 9 期	
	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純利益(千円)		261,051		252,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		261,051		252,657
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,376		4,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。